Building networks among info pros

つなぐ情報プロ

第 17 回

平野 正明 (株式会社住化技術情報センター 情報技術千葉チーム)

情報管理 57(11), 845-848, doi: 10.1241/johokanri.57.845 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.57.845>)

日本 PLASDOC 協議会とは

「PLASDOC」は、Derwent社（現Thomson Reuters社）の化学分野の特許情報に対する索引システムCPI（Chemical Patents Index）の1つでAGDOC（農薬）、FARMDOC（医薬）に続いて創設されたポリマー（高分子）分野に対する分類のことである¹⁾。

日本の化学会社の規模は欧米に比べると小さい。個々では情報提供者（プロデューサーやベンダー、以下、ベンダー）に対し発言力は小さく、欧米企業の意見が優先されがちである。しかし、各社が1つとなることで欧米の大企業に引けを取らない発言力をもちうる。その考えのもとに生まれたのが日本 PLASDOC協議会（以下、JPA）である。

JPAの会則第1条にはこうある。「本会は、会員相互の連絡を密にすることによって、会員の利益を守り、且つポリマーに関する特許又は文献等の検索技術の向上を図ることを目的とする」。JPAは、ポリマー関連の情報調査に対し、会員間の交流による個人のスキルアップはもちろんのこと、ワーキングを通じ相互協力し、個人ではなしえない諸問題の解決を図ることを目的とする会である。事実、この理念に沿って、それまで聞き入れてもらえなかった数々の要求を実現してきた。その主な要求としては、(1) 英文抄録の質の向上と収録スピード (2) PLASDOC（現ポリマーインデキシング）コードの改善 (3) 価格の妥当性、などがあげられる。それ以外にも、データベースの機能改善や^{かし}瑕疵の是正についても適宜要求を行っている。これらはベンダーへの圧力という意味合いもあるが、何よりもベンダーと一体となり、より高品質、

高性能なものを作り上げていくというJPAに課せられた使命である。

2014年現在、会員は25社で約半世紀の歴史の中、企業の合従連衡や入れ替わりがあったものの発足当時の会員社数を維持している。

JPA 沿革

JPAは、1966年、Derwent社のPLASDOCサービスの開始にあわせ18社からなるユーザー会が発足し、4年後の1970年には化学系企業30社からなる協議会として正式発足した。8年後の1978年に研修会がスタートし、現在もなお続いている。1985～1987年には、高額なCPI利用料の日米欧間価格差解消に一役買った。1990年代に入り、特許出願が爆発的に増えPLASDOCコードではフォールスドロップが発生しノイズが増え始めた。PLASDOCコードでは対応できなくなったことから、抜本的な改善を目指し、1994年にはPLASDOCコードからポリマーインデキシングコード（以下、PI）へと変更となった。JPAは、このPIの評価にも寄与した。また、2004年にはThomson Reuters社へ、DWPI（Derwent World Patents Index）に収録される中国特許の英文抄録に対し、質の向上と収録スピードの改善要求を行っている。

このほか、1990年には、20周年記念誌『Polymer—日本PLASDOC協議会20年のあゆみ—』（図1）、2000年に30周年記念誌『Polymer—日本PLASDOC協議会30年のあゆみ—』をそれぞれ発行した。2006年に開設したWebサイトの会員専用サイトには、1993年以降のワーキング全資料を掲載している。一般の

富士教育研修所での秋季研修会より

※20周年記念誌『Polymer』より抜粋

図1 秋季研修会（1990年）

サイトには、現在進行中のワーキングテーマと、過去のワーキングテーマを公開している。なお、入会などの問い合わせもこのWebサイトから可能なので興味のある方は、ぜひアクセスしていただきたい^{注1)}。

40周年を迎えた2010年には、「審査側のサーチ，出願側のサーチ」と題し，外部有識者による記念講演を東京ディズニーリゾートにあるヒルトン東京ベイで行った（図2）。2015年の今年は45周年を迎える。

活動内容

毎年3月には会員各社に向け，ワーキングテーマを募集している。各メンバーからは1，2テーマの提案があり，中には1人で3，4テーマを提案する人もいる。提案されたテーマを5，6グループにグルーピングし，活動テーマを確定する。グルーピングの段階で落とされるテーマもあるが，残してほしいと懇願されることもあり，テーマに対するメンバーの熱い思いを感じる。

1つのグループは3～6名で構成され（最少単位は3名），毎回の参加者は30名前後となる。

5月には総会を開催し，役員の改選を行っている。役員は輪番制で毎年6名体制をとっている。2年の任期で，1年目は副会長グループに属し，会長グループを補佐する。2年目には会長グループに属し，年間行事を総理する。一方，各ワーキンググループは，総

図2 40周年記念講演会の風景（ヒルトン東京ベイにて）

会の場でグループリーダーや会合のスケジュールを決め，以降ワーキング活動がスタートする。また総会開催時には，外部演者を招き，講演会を行っている。

5月からスタートして6か月のワーキング活動期間を経て，各グループはその成果を11月の研修会で発表する。前述したように，得られた成果物はJPAの会員専用サイトに掲載される。発表資料はもちろんのこと，発表形式にするまでの生データもここに掲載される（図3）。

発足当時，会名のとおり研究対象はもっぱらポリマー関連，すなわちPLASDOCコードをはじめとするCPIの研究が中心だった。もちろんポリマーといっても重合体だけではない。組成物，プロセス，成形，応用，用途など幅広い。しかし，昨今では，各国特許庁の1次情報データベースの充実化，中国，韓国，台湾など新興国・地域の台頭による出願件数の増加に伴う数々のデータベースの出現，Thomson Reuters社の1次情報とDWPIの2次情報を組み合わせたハイブリッドプラットフォームThomson Innovation，各国リーガルステータスを収録するデータベース，分析・解析ツール，概念検索など，研究対象は枚挙にいとまがないほど拡大している（表1）。

インフォプロの将来

2007年ごろ，ユビキタスなるキーワードがもては

図3 日本PLASDOC協議会のWebサイト

やされ、いつでもどこでもパソコンさえあれば情報収集が可能となり、エンドユーザー自らがデータベースを操作するWeb検索が一般化し、通信料の固定化と相まって、気軽に情報を取得できる時代が到来した。このような時代にプロフェッショナルサーチャー（インフォプロ）としてアドバンテージをどのようにもち続けるかが課題とされ「サーチャーが消える日」を想像した人も多いのではないだろうか。

あれから8年、情報担当者はどうなったのだろうか？ かつての限られた情報ツールから必要情報だけを取り出すことが主題とされた時代とは異なり、数多いデータベースの中から適切なものを選択、テキストマイニングによる分析思考力、一見価値のない大量テキスト情報に要素を加えたビッグデータの解析、可視化など、インフォプロ（サーチャー）に要求さ

れることは以前よりも増しているのではないだろうか。私たち情報担当者を取り巻く環境は、知的財産情報だけでなく、あらゆる情報を対象に、いままでは見えていなかった情報を価値ある情報へと変えるスキルが要求されていると考える。

さいごに

欧米企業からみれば、コンペティター（競合相手）と協調して活動するJPAのような組織が滑稽に見えるかもしれない。しかし、わかちあえるところは、敵味方関係なく協力し合うさまは、まさに日本の文化であり、強みだと感じる。

JPAは、研究開発の支援に必要な情報調査技術を磨くため、企業の知的財産部や調査担当者が集まり、年間を通して活動していくことによって、その成果

表1 2014年度ワーキングテーマ

2014年度のワーキング内容	
Aグループ (6名)	【テーマ名】法的情報から読み取る、各国特許登録内容の比較 近年、米国、欧州、日本以外の国についても、電子包袋閲覧や審査状況閲覧が可能となっている国が増えてきている。 そこで、当ワーキンググループでは、審査状況や電子包袋閲覧が可能であり、かつDWPIファミリーに日本、米国、欧州、韓国、中国、シンガポールを持つ出願について、登録内容にどのくらい差異があるかについて検証を行った。
Bグループ (3名)	【テーマ名】トムソンイノベーションの有効活用 2009年、2011年、2012年、2013年の4回、WGテーマとして取り上げられ、様々な点から検討されている。 ところで、トムソンイノベーションの利点の1つに、特許表示時のハイライト機能がある。そこで、今年度は、特許出力に焦点を絞り、他の検索システムと比較しつつ、ハイライト機能を中心とした有効活用について検討した。
Cグループ (4名)	【テーマ名】CPC分類の研究 2013年よりCPCの運用が始まり、USCは来年に廃止される予定であり、今後CPCの利用は必要不可欠となる。 そこで、本グループでは、実際の特許調査でCPCを活用するために、その収録状況を調べると共に、CPCの有効活用(2000シリーズやCombination Sets)について、検索に役立つ情報を提供した。
Dグループ (5名)	【テーマ名】発明者向け出願前調査方法の検討 出願前調査は、研究開発の重複投資防止の観点から発明者が行うのが妥当と考えられるが、的確な先行特許を見つけるためには、高度な調査の知識やスキルが必要とされ、これを発明者に求めるには無理があり、効果的な教育方法もない。 その為、高度な知識やスキルがなくても、一定レベル以上の調査が期待される概念検索を用いた出願前調査方法について、詳細に機能検証を行った。
Eグループ (4名)	【テーマ名】調査業務の改善 特許調査に使用されるDBは年を追って機能が強化され、検索・出力項目の種類や形態が多様化していることから、検索式作成に加え、出力結果のデータ加工にも時間を要するようになってきた。 本ワーキングでは、①検索結果をエンドユーザーへ提供するにあたり、スクリーニングの効率化を図れるようなデータ加工(重要度を加味した優先順位付け、チェックしやすさ等)や②検索業務に係る各工程の作業(番号桁合わせ、JF除く等)を簡素化する為に、どんな手法があるか検討した。 ワーキングメンバー全員が使用可能なDBが Thomson InnovationとDWPIであるので、検討結果からトムソン社に対して効率化の為の提言を行った。
Fグループ (4名)	【テーマ名】カイルスを用いた特許情報解析 近年、大量の特許情報を俯瞰し可視化する解析ツールが開発されたことで、技術動向や研究開発戦略に役立つようになってきた。 そこで、本グループではDWPIデータを対象に、解析ツール・カイルスを用いてグローバルな特許情報解析を試みた。

を共有している。また、検索システムや日進月歩で変化している特許事情の情報交換などを通して親睦を図っている。興味のある方は、ぜひ参加していただきたい。

執筆者略歴

平野 正明 (ひらの まさあき)
住友化学株式会社に入社、石油化学品研究所にてデータベース構築やデータ編集プログラムの開発に従事。この間、特許、学術文献検索にも携わる。2011年より現所属にて情報検索業務を担当している。2014年日本PLASDOC協議会会長。休日には少年野球の審判を務めている。

本文の注

注1) 日本PLASDOC協議会. <http://plasdoc.sakura.ne.jp/>

参考文献

1) 吉田文紀. Plasdocの解説. 高分子. 1966, vol. 15, no. 176, p. 952-956.